

# 令和4年度 市人事行政の運営状況

人事行政の透明性を高めるため、令和4年度の運営状況をお知らせします。政策室や市のホームページでも閲覧できます。

問い合わせ 政策室 ☎982・9695 FAX 981・5392

## 1. 職員の任免および職員数に関する状況

採用者数	退職者数	再任用者数	職員数(令和5年4月1日現在)
25人	41人(2人)	21人(2人)	429人(2人)

※上記のほか、フルタイム会計年度任用職員の任用者数は16人  
※( )内は再任用短時間勤務職員で外書き

## 2. 職員の給与の状況

### ①人件費の状況(令和4年度普通会計決算)

人口(令和4年度末)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A×100)	令和3年度の人件費率
72,872人	25,832,983千円	3,687,062千円	14.3%	13.7%

### ②職員給与費の状況(令和4年度普通会計決算)

職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
402人	1,405,877千円	428,744千円	545,039千円	2,379,660千円	5,920千円

### ③フルタイム会計年度任用職員給与費の状況(令和4年度普通会計決算)

職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末手当	計(B)	
16人	35,882千円	3,484千円	7,570千円	46,936千円	2,934千円

### ④職員の平均給料月額及び平均年齢(令和5年4月1日現在)

一般行政職		技能労務職		フルタイム会計年度任用職員	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
298,000円	39.8歳	292,000円	58.2歳	197,000円	48.1歳

### ⑤職員手当の状況(令和5年4月1日現在)

期末・勤勉手当	1人当たりの平均支給額	支給割合(( )内は再任用職員)	
		期末	勤勉
	1,347千円	2.4月分(1.35)	2.0月分(0.95)
	職制上の段階、職務の等級による加算措置(5%~20%)		
退職手当	勤続年数	自己都合	勲奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他加算	定年前早期退職特例措置(2%~45%)		
地域手当	91,266千円(支給率6%)		
特殊勤務手当	1,184千円(手当の種類11)		
時間外勤務手当	208,858千円		
その他	扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当		

※会計年度任用職員の手当は、別途規定

### ⑥特別職の報酬などの状況(令和5年4月1日現在)

区分	給料月額	期末手当
給料	市長	845,000円
	副市長	715,000円
	教育長	677,000円
報酬	議長	431,000円
	副議長	376,000円
	議員	353,000円

支給割合 4.4月分(20%の加算措置あり)

## 3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### ①勤務時間(標準的なもの)

開始時間	終了時間	休憩時間
午前8時30分	午後5時	午後0時15分から1時

### ②休暇制度の状況

- ・ 休暇制度の種類 年次有給休暇、病気休暇、特別休暇、介護休暇、組合休暇
- ・ 年次有給休暇の平均取得日数 12.9日 ※会計年度任用職員を除く

### ③職員の休業の取得状況 ※会計年度任用職員を除く

- ・ 育児休業(うち新規) 女性24人(6人) 男性6人(5人)
- ・ 部分休業(うち新規) 女性22人(11人) 男性0人
- ・ 介護休暇(うち新規) 女性1人(1人) 男性0人
- ・ 高齢者部分休業、修学部分休業、自己啓発等休業 0人

## 4. 職員の分限・懲戒処分の状況 ※会計年度任用職員を除く

- ・ 降任・免職・降給処分者 0人
- ・ 退職処分者 4人(事由:病気休職)
- ・ 懲戒処分者 0人

## 5. 職員のサービスの状況 ※会計年度任用職員を除く

- ・ 職務専念義務免除の状況 承認378件
- ・ 営利企業等従事の許可状況 許可1件

## 6. 職員の人事評価の状況

評価回数	対象	活用方法
年2回	全職員	勤勉手当への反映(一部)、昇任昇格者の参考資料

## 7. 職員の研修の状況 ※会計年度任用職員を除く

種別	内容	受講者数
一般	一般職員、課長、係長研修など	106人
特別	政策課題研修、接遇研修など	625人
派遣	市町村職員中央研修所など	32人
自主	通信教育、行政事例等調査研修など	25人

## 8. 職員の福祉および利益の保護の状況 ※会計年度任用職員を除く

- ・ 共済組合負担金 502,698千円
- ・ 職員互助会への補助金 該当なし
- ・ 公務災害の発生状況 0件

## 9. 公平委員会の業務の状況

- ・ 勤務条件に関する措置要求件数 0件
- ・ 不利益処分に関する不服申立件数 0件

### 【用語解説】

**再任用職員** 退職者のうち選考により改めて採用された職員(うち、週勤務時間が38時間45分より短い職員を「再任用短時間勤務職員」という。)

**会計年度任用職員** 一会計年度を任期として採用される職員(うち、週勤務時間が38時間45分の職員を「フルタイム会計年度任用職員」という。)

**平均給料月額** 職種ごとの職員の基本給の平均